

思

考

の

隔

景

てその7割しか賡えないの  
では困るのだから。現実  
に、ほぼすべての種目で  
最高限度額の申請がな  
されている。これでは「  
触れっこ」となる。お  
よそ本来の意図に合致  
した研究補助などま  
まならず、科研費事業  
は、制度設計破綻の危  
機に瀕し、改革を求め  
られている。

運営費交付金の不足を  
競争資金で補う体制を  
麗々しく「デュアル・サ  
ポート」と呼ぶらしい。  
だが恒常的運営に不可  
欠な経費を、安定供給  
の将来保証もない競争  
資金で補う発想では、  
現場に皺寄せがゆく。「  
付け直し」された学術  
振興会は「毒罎頭」を  
喰らうに等しい苦境に  
陥った(理事発言)。「  
毒も喰らわば」で、か  
えって耐性が付くと  
の淡い期待もあるが、  
基礎体力を奪われて免  
疫力が低下すれば、合  
併症を併発して瀕死  
ともなりかねない。

機能強化予算や科学研  
究費補助金を潤沢に享  
受する少数のトップ大  
学との格差拡大を文科  
省も危惧している。だ  
がスーパーグローバル  
施策以降、日本の大学  
法人を格付けにより「  
研究大学」とそれ以外  
とに分断したのは、ほ  
かならぬ文科省である。  
競争資金に付随する間  
接経費を、不利益を被  
っている機関に優先し  
て還元するのでは循環  
論法だろうか。自己責  
任という名の切り捨て  
御免に加担することな  
く、大局に立ち、文理  
融合の叡智を結集でき  
ぬものか。

百に及ぶ大学「付置研  
究所」所長が勢揃いす  
る巨大会議からの帰途  
、戸部良一著『自壊の  
病理——日本陸軍の組  
織分析』(日本経済新  
聞出版社)を手にした。  
帯には「ヴィジョン不  
在、戦略なき選択、ガ  
バナンス崩壊」とある。  
「エリート集団自滅の  
メカニズム」は、敗戦  
後70年を経て、見事  
なまでの復活・健在ぶ  
り、繁栄を謳歌してい  
る。

連載175  
日本の高等教育・学術研究の財政基盤はどうなっているのか

稲賀繁美  
国際日本文化研究センター研究員・  
総合研究大学院大学教授

ざっとした数字から確認  
しよう。国立大学を中心  
とする高等学術機関に  
給付される運営交付金  
は年額ほぼ一兆円。た  
だし「効率化係数」に  
よって各年1%の削減  
が講じられ、現時点で  
は平成初期より年額で  
1300億円落ち込んで  
いる。平たく均せば大  
学毎で13億円の減額、  
人件費に換算すれば、  
各大学の(文系・教育系  
?)学部がひとつ潰れる  
のも不思議でない。こ  
れを補うのが競争資金。  
企業などからの助成金  
もあるが、平成21年度  
以降は激減傾向。文科  
省予算のうち交付金か  
ら競争資金に名目変更  
された額は、近年4~5  
00億程度で推移してい  
る。残るは日本学術振  
興会の「科学研究費補  
助金」だが、これは高々  
250億円程度。

つまり公的資金では、  
減額された予算の半分  
ほどしか補填できてい  
ない。その背景にはい  
うまでもなく国家財政  
の悪化がある。年号が  
平成に改まった頃から  
一般会計の税収は下向  
きに転じたが、歳出は  
平成元年度に66兆円  
規模だったものが、平  
成28年度には100兆  
円を突破した。累積す  
る膨大な赤字を埋め合  
わすのが「特例」を含  
む多額の公債発行であ  
る。

総額頭打ちの「科研費」  
だが、応募件数は10万  
件を超えた。新規応募  
のうち3万件ほどが採  
択されているが、全体  
での採択率は2014年  
度で28.6%。3割を下  
回る。10件のうち7件  
は落とされる計算だが  
、採択されても請求額  
全額が交付されるわけ  
ではない。充足率(請求  
額に対する実際の給付  
額の率)は内閣府から  
の指令もあり、なお7  
0%を維持している。  
だがこれが「モラル・  
ハザード」を招く。

7割しか給付されないと  
事前に分かれれば、申  
請者側はそこから逆算  
して、上乘せ水増し請  
求に及ぶほかない。正  
直に必要な額を提示し